

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,590,614	固定負債	14,555,934
有形固定資産	91,795,424	地方債	11,522,772
事業用資産	58,246,027	長期未払金	9,512
土地	52,083,108	退職手当引当金	3,023,649
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,713,835	その他	-
建物減価償却累計額	11,206,315	流動負債	2,299,548
工作物	943,692	1年内償還予定地方債	1,559,709
工作物減価償却累計額	342,336	未払金	10,699
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,039
航空機	-	預り金	446,101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,855,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,043	固定資産等形成分	98,583,569
インフラ資産	33,263,791	余剰分(不足分)	15,930,039
土地	25,380,335		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	148,218		
工作物	20,912,133		
工作物減価償却累計額	13,728,323		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,323		
物品	920,247		
物品減価償却累計額	634,642		
無形固定資産	18,840		
ソフトウェア	18,840		
その他	-		
投資その他の資産	4,776,350		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,131		
長期貸付金	-		
基金	4,275,862		
減債基金	-		
その他	4,275,862		
その他	-		
徴収不能引当金	9,620		
流動資産	2,918,397		
現金預金	812,877		
未収金	113,425		
短期貸付金	-		
基金	1,992,955		
財政調整基金	1,992,955		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	860		
資産合計	99,509,011	純資産合計	82,653,530
		負債及び純資産合計	99,509,011

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,645,584
業務費用	14,060,719
人件費	5,149,055
職員給与費	3,571,111
賞与等引当金繰入額	283,039
退職手当引当金繰入額	173,495
その他	1,121,409
物件費等	8,317,096
物件費	7,137,145
維持補修費	258,495
減価償却費	911,773
その他	9,684
その他の業務費用	594,568
支払利息	69,252
徴収不能引当金繰入額	10,025
その他	515,290
移転費用	13,584,865
補助金等	3,135,836
社会保障給付	6,683,384
他会計への繰出金	3,761,226
その他	4,419
経常収益	1,161,053
使用料及び手数料	694,974
その他	466,079
純経常行政コスト	26,484,531
臨時損失	157,316
災害復旧事業費	53,168
資産除売却損	104,148
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,888
資産売却益	33,888
その他	-
純行政コスト	26,607,959

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,022,398	98,252,085	16,229,687
純行政コスト()	26,607,959		26,607,959
財源	27,021,563		27,021,563
税収等	17,462,239		17,462,239
国県等補助金	9,559,325		9,559,325
本年度差額	413,604		413,604
固定資産等の変動(内部変動)		118,830	118,830
有形固定資産等の増加		1,379,021	1,379,021
有形固定資産等の減少		1,096,946	1,096,946
貸付金・基金等の増加		840,984	840,984
貸付金・基金等の減少		1,004,229	1,004,229
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,568	22,568	
その他	194,959	190,085	4,874
本年度純資産変動額	631,131	331,484	299,647
本年度末純資産残高	82,653,530	98,583,569	15,930,039

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	26,716,325
業務費用支出	13,131,459
人件費支出	5,160,047
物件費等支出	7,387,991
支払利息支出	69,252
その他の支出	514,169
移転費用支出	13,584,865
補助金等支出	3,135,836
社会保障給付支出	6,683,384
他会計への繰出支出	3,761,226
その他の支出	4,419
業務収入	27,542,011
税収等収入	17,452,544
国県等補助金収入	8,964,220
使用料及び手数料収入	694,974
その他の収入	430,274
臨時支出	53,168
災害復旧事業費支出	53,168
その他の支出	-
臨時収入	45,765
業務活動収支	818,283
[投資活動収支]	
投資活動支出	2,053,987
公共施設等整備費支出	1,389,513
基金積立金支出	636,474
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,854
国県等補助金収入	549,340
基金取崩収入	830,821
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	63,693
その他の収入	-
投資活動収支	585,133
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,481,979
地方債償還支出	1,481,979
その他の支出	-
財務活動収入	963,300
地方債発行収入	963,300
その他の収入	-
財務活動収支	518,679
本年度資金収支額	285,529
前年度末資金残高	652,305
本年度末資金残高	366,776

前年度末歳計外現金残高	459,666
本年度歳計外現金増減額	13,565
本年度末歳計外現金残高	446,101
本年度末現金預金残高	812,877

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,265,934	1,179,855	651,111	69,794,678	11,548,651	396,507	58,246,027
土地	51,922,435	242,438	81,766	52,083,108	-	-	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,069,927	787,263	143,346	16,713,835	11,206,315	352,474	5,507,520
工作物	847,572	96,121	-	943,692	342,336	44,033	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,999	54,043	425,999	54,043	-	-	54,043
インフラ資産	46,612,738	910,094	382,500	47,140,332	13,876,540	402,343	33,263,791
土地	25,321,027	59,308	0	25,380,335	-	-	25,380,335
建物	611,541	-	-	611,541	148,218	27,900	463,323
工作物	20,424,299	734,937	247,103	20,912,133	13,728,323	374,442	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255,872	115,848	135,396	236,323	-	-	236,323
物品	891,019	45,789	16,561	920,247	634,642	68,062	285,605
合計	116,769,691	2,135,738	1,050,171	117,855,257	26,059,834	866,911	91,795,424

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,436,544	37,497,279	2,174,256	2,172,694	337,539	227,314	10,400,402	58,246,027
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	1,885,108	304,441	26,060	9,366,012	52,083,108
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	806,319	2,451,891	1,070,171	201,929	33,098	108,296	835,816	5,507,520
工作物	64,322	135,282	24,564	85,658	-	92,958	198,573	601,356
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,415	23,628	-	-	-	-	54,043
インフラ資産	12,556,750	-	-	20,407,192	-	-	299,850	33,263,791
土地	5,346,107	-	-	20,034,229	-	-	-	25,380,335
建物	164,511	-	-	-	-	-	298,812	463,323
工作物	6,812,559	-	-	370,213	-	-	1,038	7,183,810
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,573	-	-	2,750	-	-	-	236,323
物品	161,061	35,428	6,328	2,999	0	59,429	20,360	285,605
合計	18,154,355	37,532,707	2,180,584	22,582,885	337,539	286,742	10,720,611	91,795,424

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	437,668	415,149	22,518	8,000	100%	22,518	-	8,000
くたち文化・スポーツ 振興財団	300,000	375,567	51,443	324,123	300,000	100%	324,123	-	300,000
社会福祉法人くたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	7,652	3,930	3,721	3,000	100%	3,721	-	3,000
合計	311,000	820,886	470,523	350,363	311,000	-	350,363	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,248,211	7,516	3,240,695	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.002%	189	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	8,527,140	1,205,525	7,321,615	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.025%	79,989	-	4,100	4,100
合計	12,978	24,535,436,027	24,192,017,516	343,418,511	22,817,580	-	80,178	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,992,955	-	-	-	1,992,955	1,992,955
土地開発基金	36,060	-	-	415,149	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,754	-	-	-	156,754	156,754
公共施設整備基金	1,693,429	-	-	-	1,693,429	1,693,429
高齢者福祉基金	259,476	-	-	-	259,476	259,476
国立駅周辺整備基金	210,151	-	-	-	210,151	210,151
道路及び水路の整備基金	641,936	-	-	-	641,936	641,936
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	79,399	-	-	-	79,399	79,399
企業誘致促進基金	5,593	-	-	-	5,593	5,593
くにたち未来基金	169,701	-	-	-	169,701	169,701
RHグローバル人材育成基金	89,006	-	-	-	89,006	89,006
青少年育英基金	80,307	-	-	-	80,307	80,307
谷保の原風景保全基金	166,038	-	-	-	166,038	166,038
都市計画事業基金	162,862	-	-	-	162,862	162,862
合計	5,853,667	-	-	415,149	6,268,817	6,268,817

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	8,835	
固定資産税	1,501	2,406
都市計画税	344	
軽自動車税	494	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	173,527	7,191
保育所保育料等	1,429	24
その他	-	-
小計	186,131	9,620
合計	186,131	9,620

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	29,940	
固定資産税	10,763	860
都市計画税	2,469	
軽自動車税	606	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	60,357	-
保育所保育料等	972	-
その他	8,318	-
小計	113,425	860
合計	113,425	860

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期未残高		5ヶ翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下					
[通常分]		9,660,498	1,068,432	718,196	639,992	4,173,134	4,129,176
総務債		2,286,855	228,370	19,439	21,872	485,125	1,760,418
民生債		618,926	61,120	5,476	29,360	454,451	129,640
衛生債		51,366	12,960	-	-	19,700	31,666
農林債		11,500	-	-	-	11,500	-
土木債		4,445,371	459,514	331,571	416,240	1,767,421	1,930,139
消防債		227,900	32,720	-	163,820	64,080	-
教育債		2,018,580	273,749	361,710	8,700	1,370,857	277,313
[特別分]		3,421,983	491,276	811,566	-	2,610,417	-
減税補てん債		347,401	88,177	347,401	-	-	-
臨時税収補填債		-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債		3,008,735	394,769	464,165	-	2,544,570	-
その他		65,847	8,329	-	-	65,847	-
合計		13,082,481	1,559,709	1,529,762	639,992	6,783,551	4,129,176

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	11,515,217	1,567,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,082,481														

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
	1,559,709	1,652,178	1,690,718	1,538,794	1,412,421	4,281,814	833,579	113,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13,082,481																			

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,573	10,025	12,118	-	10,480
賞与等引当金	281,080	283,039	281,080	-	283,039
退職手当引当金	3,036,600	173,495	186,446	-	3,023,649
合計	3,330,253	466,560	479,645	-	3,317,168

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所施設整備費補助金	国立保育会 向陽学園 向陽保育園	247,923	国立ひまわり保育園及び向陽保育園の施設整備に係る経費の補助金
	電線共同溝設置に伴う引込運送管設置工事負担金	東京電力・NTT	55,234	都市計画道路3・4・10号線における電線共同溝整備のための工事負担金
	認定こども園施設整備費補助金	く にたち農園の会	39,263	国立富士見台団地 風の子の開設に係る経費の補助金
	その他	-	2,600	-
	計		345,020	
	都消防委託金	東京消防庁	916,152	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	260,111	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	211,481	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	180,654	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	子育て支援施設等利用給付費補助金	保育施設・幼稚園等	112,282	幼児教育・保育無償化により、幼稚園、認可外保育施設を利用する児童の保護者の保育料に係る補助金
その他の補助金等	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	110,793	地域社会の福祉の増進を図るため、各種事業の推進に係る補助金
	その他	-	999,344	-
	計		2,790,816	
	合計		3,135,836	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,122,199
		税 関 連 交 付 金		1,506,157
		分 担 金 及 び 負 担 金		321,161
		地 方 交 付 税		86,136
		地 方 譲 与 税		117,288
		地 方 特 例 交 付 金		161,587
		寄 附 金		89,893
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		9,018
		他 会 計 繰 入 金		48,798
		小 計		17,462,239
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	144,946
			都 支 出 金	404,394
			計	549,340
		経常的補助金	国庫支出金	4,785,979
			都 支 出 金	4,224,005
			計	9,009,985
		小 計		9,559,325
		合 計		27,021,563

(イ)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,607,959	9,009,985	223,214	15,260,079	2,114,682
有形固定資産等の増加	1,379,021	549,340	740,086	55,707	33,888
貸付金・基金等の増加	840,984	-	-	664,474	176,510
その他	-	-	-	-	-
合計	28,827,965	9,559,325	963,300	15,980,260	2,325,080

エ.資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	466
要求払預金	366,310
合計	366,776

令和元年度 国立市一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.4%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,184千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額 10,374,166 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,447,887 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,332,102 千円
将来負担額	21,059,578 千円
充当可能基金額	5,862,167 千円
特定財源見込額	6,543,216 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,374,166 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 194,959 千円は調査判明増等によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	887,535 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	779,480 千円
基礎的財政収支	108,055 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	53 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	- 千円
有形固定資産の無償取得	22,568 千円

以上